

国際私法学会総会議事録

- **日時**：2022年6月11日 17:05 から
- **方法**：オンライン（Zoom）による開催
- **出席者**：本人出席者 73名，委任状提出者 55名，計 128名であり，会員総数 241名（総会開始時）の過半数があることから定足数をみたすことの確認後，理事長が議長を務め，以下の決議及び報告がされた。

【決議事項】

(1) 新入会員の承認

理事長から以下のとおり候補者案が示され，入会を決定した。

池田泉氏、上田一比古氏、許鏡熹氏、下村美沙氏、曾緯琳氏、魯曉寒氏、白木敦士氏、Daniel Selvaratnam 氏、羅力溧氏、趙善涓氏、笠原拓人氏、臼井隆行氏、齋藤光理氏（以上 13名）

(2) 2020年度事業報告の承認（下記参照）

理事長および各主任から，下記「決議事項(2)2021年度事業報告」のとおり，2021年度事業報告がされ，原案どおり承認された。

(3) 2020年度決算報告の承認（別紙①参照）

理事長および会計主任から，別紙①のとおり，2021年度決算報告がされ，原案どおり承認された。

(4) その他

特になし。

【報告事項】

(1) 2021年度事業計画（下記参照）

理事長および各主任から，下記「報告事項（1）2021年度事業計画」のとおり，2021年度の事業計画について報告がされた。

(2) 2021年度予算（別紙②参照）

理事長および会計主任から，別紙②のとおり，2021年度の予算について報告がされた。

(3) 会員の異動

理事長から、前回の総会からの会員の異動について、新入会員 13 名、退会者 13 名、ご逝去（除籍）2 名、会員資格喪失者 5 名であり、現在、会員数が 246 名（通常会員 239 名、海外会員 6 名、維持会員 1 団体）となったことの報告がされた（なお、昨年総会終了時の会員数は、246 名であった）。

(4) その他

①理事長および研究企画主任から、数年前から試行段階にあった報告公券を本採用することについて、報告された。

②理事長から、国際私法学会では学会支援機構への業務委託を行っており、本年度の年会費の支払いについては、4 月・8 月・翌年 1 月の年 3 回、機構よりご案内（請求書の送付）があること、こちらの請求書をご利用いただき、会費の納入をお願いしたいこと、システムの都合上、過年度の未納分会費も合算しての請求となることの報告があった。

また会員には、学会ホームページより登録情報のご確認、および、必要に応じて情報の更新をお願いしたい旨、申し添えられた。

以上のとおり、間違いありません。

2021 年 6 月 11 日

議事録作成者（理事長）

青木 清

議事録署名人

積 博 大

決議事項 (2) 2021 年度事業報告

■ 事務体制（青木理事長）

- ・ 事務局の負担を軽減し、会員の連絡先の更新、会費納入の確認等を確実に行うため、外部の業者（一般社団法人・学会支援機構（東京都文京区））に事務の一部（会員原簿の管理、入退会の受付、会員の連絡先変更の受付、会費の徴収、学会誌の送付）を移管した（2021年4月1日から）。
- ・ 6月に発足した新事務局に順次事務の引継ぎを行った。

■ 研究企画（西谷 2022 年度研究企画主任）

- ・ 2022年6月11・12日に予定されている国際私法学会第135回研究大会のプログラムについて検討し、統一テーマによるシンポジウム2件、個別報告4件を執り行うこととした。シンポジウムのテーマは、「外国裁判の承認執行をめぐる諸問題」、および「ポスト・コロナ時代における国際私法の新たな課題と展望——『持続可能な開発目標（SDGs）』の実現に向けて——」である。
- ・ 前期の研究企画委員会からの引継ぎとして、ハーグ国際私法会議の諸条約をテーマとしてシンポジウムを立てる旨のご示唆があった。それによれば、多様な条約が対象となり、一部には先行研究もあることから、重点の置き方を変える形で、外国裁判の承認執行をテーマとするシンポジウムを立てることとした。
- ・ 今回は、報告公募に2件応募があり、厳正な審査の結果、2件とも採択した（ウェブサイト上で公表済み）。
- ・ 2022年度研究大会においては、スイス・ローザンヌ大学エファ・ライン教授（ゲスト）、およびトルコ・ハセテップ大学オヌル＝ジャン・サートジュオール准教授（会員）のご報告を予定していたが、コロナ禍の状況が見通せなかったため、2023年度研究大会に延期することとなった。

■ 年報編集（嶋年報編集主任）

- ・ 下記の内容の『国際私法年報』23号を編集出版した。
 - * 特集1 施行10年を経た法の適用に関する通則法（承前）
物権・債権譲渡に関する準拠法、条文化が見送られた事項／国友明彦
 - * 特集2 国境を越えた子の保護をめぐる現状と課題—子奪取条約の運用をめぐる（承前）
ハーグ子奪取条約の日本における実施状況と課題／長田真里
 - * 学会報告から
会社従属法における設立準拠法の適用範囲—アメリカの内部事項理論を参考に／伊達竜太郎
国際私法の私化と当事者意思—主観連結思想の確立のための予備考察／伊藤敬也
国際仲裁の「実質規則」と仲裁合意の準拠法—フランスの裁判例に見られる仲裁条項の「拡張」事例を中心に／越智幹仁

差止めを命じる外国判決等の承認・執行の在り方についての一考察／的場朝子
渉外的民事訴訟の審理に関する諸問題／井上泰人

- ・ 既刊号掲載論文 2 件について、有斐閣、信山社各々からの申請に基づいて転載許可を行った。

■ ホームページ運営（中西ホームページ運営主任）

- ・ 学会事務局からの指示等に基づき、その都度、ホームページを更新（和文、英文）。
- ・ 「国際私法関係の法律・条約」と「関連サイトへのリンク」の部分につき、リンク切れがないか確認し、関係の法律等を追加するなど、必要な修正を行った。
- ・ ホームページのデザインについて、改訂作業を継続。改訂の必要性について議論を行った。

■ 研究大会設営（中野 2021 年度研究大会設営主任）

- ・ Zoom により開催した。

報告事項（1）2022 年度事業計画（研究大会設営のみ 2023 年度分を含む。）

■ 研究企画（西谷研究企画主任）

- ・ 2022 年度（第 135 回）研究大会は、2022 年 6 月 11, 12 日にオンラインで開催。研究大会は、次のプログラムで実施。
 - ・ 1 日目午前：個別報告 2 本。
 - ・ 1 日目午後：シンポジウム「外国裁判の承認執行をめぐる諸問題」として、会員・ゲスト 5 名からの報告。
 - ・ 2 日目午前：個別報告 2 本。
 - ・ 2 日目午後：シンポジウム「ポスト・コロナ時代における国際私法の新たな課題と展望——『持続可能な開発目標（SDGs）』の実現に向けて——」として、会員 4 名からの報告。
- ・ 2023 年度の国際私法学会第 136 回研究大会のプログラムについて検討する。詳細は、今後、研究企画委員会において議論する予定であり、シンポジウムを 2 つ立てるか、1 つとするかも検討する（会員のご報告機会の確保、学会として検討価値のある統一テーマの有無などを勘案する）。
- ・ 2022 年度研究大会からの延期分として、スイス・ローザンヌ大学エファ・ライン教授（ゲスト）、およびトルコ・ハセテップ大学オヌル＝ジャン・サートジュオール准教授（会員）のご報告を予定している。これに加え、ドイツ・ハイデルベルク大学副学長 Marc-Philippe Weller 教授、および米国・インディアナ大学副学長 Hannah Buxbaum 教授）を招き、海外からの報告者 4 名の英語によるシンポジウム企画を開催する（いずれも、学会の費用負担はない）

■ 年報編集（嶋年報編集主任）

- ・ 『国際私法年報』24号を発行する。具体的な作業計画は、次の通りである。
 - ・ 国際私法年報 24号を発行に向けて編集作業を実施。作業日程の目標は、原稿提出期限を22年6月末とし、同年末を目途に発行。
 - ・ 田村侑也，後友香，加藤美月，増田史子，嶋拓哉，望月彬史，本多広高，神前禎，金彦叔，山田恒久の計10名の会員から執筆の受諾を頂いている（なお，古田啓昌会員からも執筆受諾を頂いていたものの，21年12月ご逝去）。
 - ・ 23号執筆受諾者のうち次号（24号）回しは，3名。
 - ・ 過去の学会報告者で原稿未提出の方についても，ご意向を確認する。
 - ・ 会員からの投稿も歓迎する。

■ ホームページ運営（中西ホームページ運営主任）

- ・ 学会事務局からの指示等に基づき、その都度、ホームページを更新（和文、英文）。
- ・ 国際私法年報 20号掲載の論文 PDF のアップロード：2022年4月に作業済み（前年度作業予定が、年報 23号刊行が4月にずれこんだために、22年度に作業）。
- ・ 国際私法年報 21号掲載の論文 PDF のアップロード：24号刊行時に作業。
- ・ ホームページのデザインについて、改訂作業を継続。今年度は予算要求をしないが、大幅改訂を行うかにつき、今年度中に議論して、業者に委託して作業をするかを決定する（その場合は、2023年度に予算要求をして作業を行う）。これまでのところ、デザインとしては現状のままでも大きな問題はないが、ウェブサイト管理に詳しい特定の委員に依存していることは将来的には問題を生じさせるおそれもあることから、より更新管理がしやすいCMS（Contents Management System）化することは検討の余地があるのではないか、という議論をしている。

■ 2022年度研究大会設営（神前大会設営主任）

- ・ 2021年度と同様に Zoom により開催。

■ 2023年度研究大会設営（長田研究大会設営主任）

- ・ 2023年度研究大会（2023年2023年6月10日（土）・11日（日））をリアルに開催する場合の会場（研究大会会場および理事会場）として、大阪大学の各教室を予約する。
- ・ 2024年度の研究大会設営主任については、榎崎みどり理事にご内諾をいただいている。

国際私法学会2021年度決算案 (2021年4月1日-2022年3月31日)

2022年4月28日

(単位:円)

収入の部		予算額(α)	決算額(β)	差額(β-α)	備考
I. 会費収入	a	1,240,000	1,545,380	305,380	●修正前予算額 1,210,000
通客会員会費	a1	1,200,000	1,495,000	295,000	5,000円×299名(家人数 191名)
海外会員会費	a2	30,000	40,380	10,380	6,000円×4名+手数料(1名は4年分支払)
維持会員会費	a3	10,000	10,000	0	10,000円×1団体
II. 補助金	b	50,000	50,000	0	
科研費	b1	0	0	0	
その他	b2	50,000	50,000	0	早稲田大学からの学会補助金
III. 年報売上金	c	230,000	124,950	△ 105,050	第21号分
IV. 雑収入	d	45,000	40,049	△ 4,951	
役員料	d1	5,000	0	△ 5,000	
出版料	d2	40,000	40,000	0	出版料10,000円×4社
利息・利子	d3	0	49	49	普通預金41円、定期預金8円
懇親会費剰余金	d4	0	0	0	
当期収入合計		1,565,000	1,760,379	195,379	●修正前予算額 1,535,000
前期繰越金		11,488,153	11,488,153	0	注1
収入合計(A)		13,053,153	13,248,532	195,379	●修正前予算額 13,023,153 / ●修正前差額 225,379

支出の部		予算額(α)	決算額(β)	差額(α-β)	備考
I. 研究大会費	p	301,000	0	301,000	第135回大会オンライン開催
会場費	p1	301,000	0	0	
印刷・送料等	p2	0	0	0	
開催校補助金	p3	0	0	0	
その他	p4	0	0	0	
II. 年報費	q	2,240,000	1,127,500	1,112,500	
制作費	q1	2,100,000	1,056,240	1,043,760	第22号分
送料	q2	140,000	71,260	68,740	第22号分
電子ジャーナル化費用	q3	0	0	0	
英文校閲料	q4	0	0	0	
III. 運営費	r	406,000	32,213	373,787	
業務委託費	r1	200,000	0	200,000	2022年度に支払予定
送料・振込手数料	r2	0	5,446	△ 5,446	
文具代・印刷費	r3	0	0	0	
学会費払込料金等	r4	0	0	0	
ホームページ維持費	r5	26,000	26,767	△ 767	
その他	r6	180,000	0	180,000	学会業務移行費用として2022年度支払予定
IV. 予備費	s	50,000	0	50,000	
当期支出合計(B)		2,997,000	1,159,713	1,837,287	

次期繰越金(A-B)		10,056,153	12,088,819	2,032,666	注2 ●修正前予算額 10,026,153 / ●修正前差額 2,062,666
------------	--	------------	------------	-----------	--

注1: 前期繰越金内訳

みずほ銀行定期預金	465,183
右記合計:	5,105,870
みずほ銀行普通預金	5,833,071
ゆうちょ銀行振替口座	83,829
PayPal 口座	200
現金	0
右記合計:	11,488,153

注2: 次期繰越金内訳

みずほ銀行定期預金	0	注: みずほ銀行(普)へ移動
みずほ銀行普通預金	6,250,748	
ゆうちょ銀行振替口座	5,838,071	
PayPal 口座	0	注: みずほ銀行(普)へ移動
現金	0	
右記合計:	12,088,819	

* 2021年6月20日開催の総会で報告された2021年度予算額には、海外会員会費(3万円)が計上されていたが、その金額が会費収入の小計に含まれておらず、その結果記載された金額に誤記があった。上記表には修正後の正しい金額を記載し、備考欄に修正前の金額を記載している。

上記の収支計算書(通常会計)は正確であることを確認します。

2022年5月6日

国際私法学会 監事

早川 真一郎 

国際私法学会 監事

佐野 寛 

国際私法学会2022年度予算案（2022年4月1日～2023年3月31日）

2022年5月16日

（単位：円）

収入の部		本年度予算額 (α)	前年度予算額 (β)	前年度決算額	差額($\alpha - \beta$)	備考
I. 会費収入	a	1,212,500	1,240,000	1,545,380	△ 27,500	* 修正前予算額 1,210,000
通常会員会費	a1	1,175,000	1,200,000	1,495,000	△ 25,000	5000円×235名
海外会員会費	a2	27,500	30,000	40,380	△ 2,500	6000円×5名から概算手数料控除
維持会員会費	a3	10,000	10,000	10,000	0	10,000円×1団体
II. 補助金	b	50,000	50,000	50,000	0	
科研費	b1	0	0	0	0	
その他	b2	50,000	50,000	50,000	0	早稲田大学からの学会補助費
III. 年報売上金	c	250,000	230,000	124,950	20,000	第22号・23号の2号分
IV. 雑収入	d	40,041	45,000	40,049	△ 4,959	
傍聴料	d1	0	5,000	0	△ 5,000	
出展料	d2	40,000	40,000	40,000	0	出展料10,000円×4社
利息・利子	d3	41	0	49	41	
懇親会費剰余金	d4	0	0	0	0	
当期収入合計		1,552,541	1,565,000	1,760,379	△ 12,459	* 修正前予算額 1,535,000
前期繰越金		12,088,819	11,488,153	11,488,153	600,666	
収入合計(A)		13,641,360	13,053,153	13,248,532	588,207	* 修正前予算額 13,023,153 / 修正前差額 618,207

支出の部		本年度予算額 (α)	前年度予算額 (β)	前年度決算額	差額($\alpha - \beta$)	備考
I. 研究大会費	p	344,640	301,000	0	43,640	
会場費	p1	344,640	301,000	0	43,640	第136回(2023年度)大会会場費
印刷・送料等	p2	0	0	0	0	
開催校補助金	p3	0	0	0	0	
その他	p4	0	0	0	0	
II. 年報費	q	2,240,000	2,240,000	1,127,500	0	第23号・24号の2号分
制作費	q1	2,100,000	2,100,000	1,056,240	0	
送料	q2	140,000	140,000	71,260	0	第23号から学会支援機構に業務委託
電子ジャーナル化費用	q3	0	0	0	0	
英文校閲料	q4	0	0	0	0	
III. 運営費	r	489,219	406,000	32,213	83,219	
業務委託費	r1	224,829	200,000	0	24,829	学会支援機構への業務委託費用
送料・振込手数料	r2	2,000	0	5,446	2,000	
文具代・印刷費	r3	1,000	0	0	1,000	
学会費払込料金等	r4	0	0	0	0	
ホームページ維持費	r5	26,767	26,000	26,767	767	
その他	r6	234,623	180,000	0	54,623	学会支援機構への業務引継費用
IV. 予備費	s	50,000	50,000	0	0	
当期支出合計(B)		3,123,859	2,997,000	1,159,713	126,859	

次期繰越金(A-B)		10,517,501	10,056,153	12,088,819	461,348	前年度予算額との比較 * 修正前予算額 10,026,153 / 修正前差額 835,988
					△ 1,571,318	前年度決算額との比較

* 2021年6月20日開催の総会で報告された2021年度予算額には、海外会員会費(3万円)が計上されていたが、その金額が会費収入の小計に含まれておらず、その結果記載された金額に誤記があった。上記表には修正後の正しい金額を記載し、備考欄に修正前の金額を記載している。